

北海道Society5.0推進計画 (事務局素案) の概要



1 第1回会議の主な意見

- 「北海道Society5.0構想」には、北海道の未来に向けて取り組むべきことが提言されている。この会議では 社会のグランドデザイン をどうするかということ を議論していきたい。
- MaaSや自動運転といった 技術は、手段であって目的ではない。
- 今あることのデジタル化ではなく、 ICTを前提とした仕組みづくり が重要。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、テレワークなどICTの活用が進んでいる。今後、データ量の拡大が見込まれるため、 インフラの整備が重要 となる。
- 新型コロナウイルスへの対応について、医師・看護師などの感染リスクを減らすために、 機械による自動化やロボットの活用などが今後重要 になる。
- 民間と行政ではスピード感が全く異なる。システムも含めて 行政のデジタル化の推進が重要。
- スマート農業が進んでいる地域において、生産者が言っているのは、 自分たちの意識を変える こと、使うメリットを感じるとどんどん進む。

2 第2回会議の主な意見

【新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた未来技術の活用について】

- 感染症対策アプリやシステムについて、もっと利用者がインストールしたくなるような工夫が必要。
- ITを駆使することで需要に合わせた移動が可能となる。
- コロナ禍で物流の重要性が一層増している。
- リアルの世界でのコミュニケーションの重要性も高まっている。
- テレワークの障壁となっているのは、事務であり、その1つが押印。
- 重要性が増したのは、オープンデータ。データの利活用は個人情報とプライバシー保護とのバランスが重要。

【北海道Society5.0推進計画骨子（案）について】

- 5つの戦略と基本理念との繋がりをもっと見せる必要がある。
- 攻めの姿勢で北海道がこれからもっと変わっていくということを打ち出していくべき。
- 未来技術を使うときに制度が壁になる。これを克服すると起業者が増える。
- 中長期的には基盤整備が重要。5Gを活かすための光ファイバ通信網も必要となる。
- データをきちんと利用できるようにすべき。
- 観光は北海道の重要な産業の1つ。その観点も入れるべき。
- 人材の育成だけでなく、確保に関しても記載してほしい。

3 計画策定における視点



計画の背景

① 未来技術の進展

- ICTやAI、ロボット等の未来技術の進展が著しい
- あらゆる場面でインターネットに繋がる時代がすぐそこまで
- 「データ」が新時代のガソリンと言われ、データの利活用を前提にした仕組みづくりが重要

② 北海道の課題

- 人口減少・少子高齢化の影響による課題が深刻化（地域交通・物流の維持・確保、人手不足、医療・教育環境の低下等）
- 大雨、洪水や地震など自然災害による被害が頻発（東日本大震災、北海道胆振東部地震等）

10年後の北海道の未来社会を描いた「北海道Society5.0構想」

新型コロナウイルス感染症の社会的影響大

新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症の流行を端緒とする非接触勧奨による遠隔診療、遠隔授業、テレワークの必要性
- 新型コロナウイルス感染症により明確となった官民含めたデジタル化の遅れ

「北海道Society5.0」の実現

- 変化に対応するため、「北海道Society5.0構想」で描いた未来社会（北海道Society5.0）の実現が急務
- データを利活用する上で公開と連携という2点がより重要度を増している

- 構想で描いた10年後の未来社会が新型コロナウイルス感染症の影響で急速に近づいており、コロナ後の社会（Postコロナ）では、さらに社会が変わっていることが予想される。
- 直近の対応として取り組まなければならないことが、各分野において明確になってきているのではないかと。

4 計画の性格等



計画の性格

- 「北海道総合計画」の特定分野別計画
- 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進基本計画
- 「北海道Society5.0」の実現に向けた北海道全体の指針
(「北海道Society5.0構想」の実現に向けたアクションプラン)

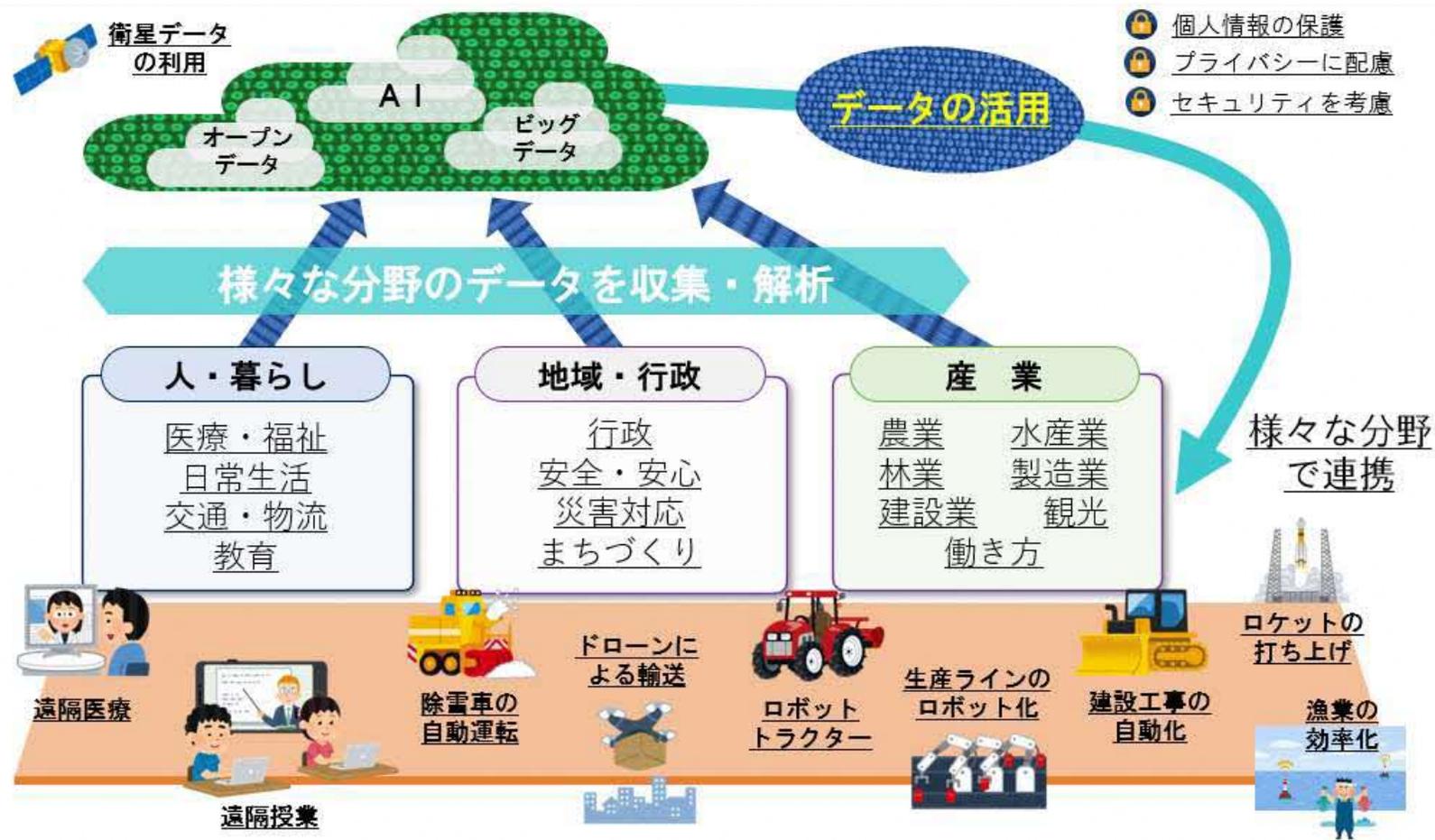
計画の推進期間

- 2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までの5年間

5 目指す姿



「北海道Society5.0構想」で描かれた北海道の未来社会



未来技術を活用して、すべての道民やあらゆるモノがつながり、さらには広く公開された官民データに容易にアクセスできるようになることで実現する、概ね10年後の「北海道の未来社会」。

6 計画の基本構成



「北海道Society5.0」の姿

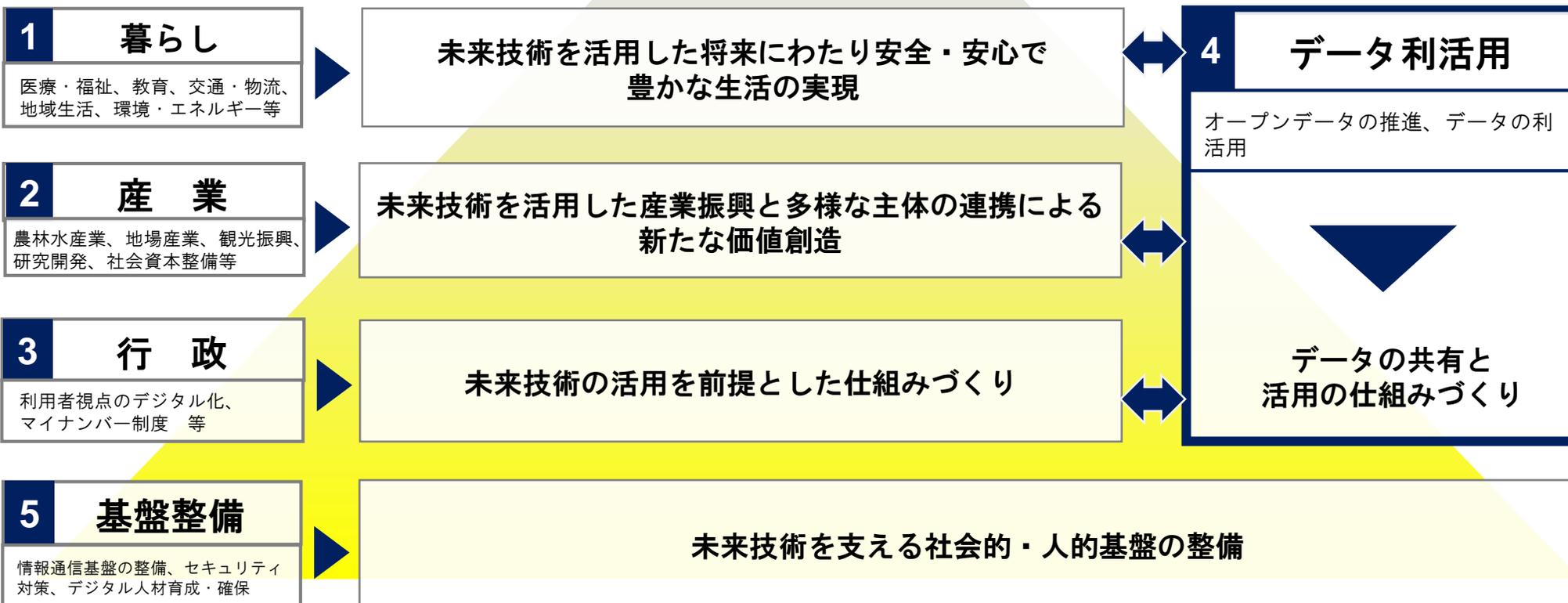
未来技術を活用して、すべての道民やあらゆるモノがつながり、さらには広く公開された官民データに容易にアクセスできるようになることで実現する「北海道の未来社会」

基本理念

『未来技術を活用した活力あふれる北海道』の実現

～AI、IoTなどの先端技術を駆使し、ピンチをチャンスに変える課題解決先進地へ～

取組方針



7 計画の全体イメージ



8 施策の展開について（ロードマップ）



区分		2021	2022	2023	2024	2025
暮らし	医療・福祉	コロナ対応 感染症の流行に備えた対策	安いで質の高い医療・福祉サービスの強化		住民の暮らしに欠かせない地域交通の安定的な確保	
	教育		北海道の未来を拓く人材の育成・確保		環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	
	地域生活		道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上		強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消	
産業	農林水産業	経済活動への影響対策	農林水産業の持続的な成長		多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	
	地場産業		地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出		産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備	
	研究開発		「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進			
行政	利用者視点のデジタル化	行政のデジタル化の推進	利用者視点でのデジタル化の推進			
	マイナンバー制度		未来技術の活用とそれを前提とした仕組みづくり マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用			
データ	オープンデータの推進	接触確認アプリ等を通じた感染まん延の防止	広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進			
	データの利活用		データの共有と活用の仕組みづくり 官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上			
基盤	情報通信基盤の整備	光ファイバ整備を通じた情報通信基盤の確保	「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備			
	セキュリティ対策		未来技術を支える社会的基盤の整備 「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策			
	デジタル人材の育成・確保		「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保			

... 2030

「北海道Society5.0」実現へ

関連施策について掲載（各部署等へ照会）



「北海道Society5.0構想」で描かれた未来社会（おおよそ10年後を想定）

現状・課題

施策の展開方向

取組目標（5年後の姿を想定）

主な関連施策

KPI

9 計画の推進体制について

- 道が旗振り役となって、国、市町村、企業・団体、大学等研究機関、道民がそれぞれに期待される役割を果たし、連携・協働して取り組む。



行政機関（国・道・市町村）

- 道内各地における未来技術の実装やデータの利活用の促進
- 行政機関自らもデータを活用した安全・安心なまちづくり、行政手続きや庁内業務のデジタル化といった取組を推進



企業・団体

- 利便性や生産性の向上等に向けたサービスを提供
- 子どもや高齢者など、それぞれのニーズや能力に応じた使いやすいサービスの開発、提供 等

北海道 Society5.0



大学等研究機関

- 北海道が直面する課題の解決に資する技術の研究・開発の推進、地域や行政機関等への助言や提案
- 「北海道Society5.0」を支える人材の育成・確保 等



道民

- 未来技術を活用したサービスの積極的な利用と改善の提案
- 未来技術の実装や社会のあり方に関わる合意形成への参画 等

北海道Society5.0推進会議

- 「北海道Society5.0」の実現に向けた産学官の連携基盤

参考 これまでの計画との違い

未来技術の進展

- AI、IoT、ロボット等の未来技術の開発、進展が著しい
- 未来技術の実装に向けたデジタル化が社会全体で急務
- データの公開と利活用の2つの視点が重要
- デジタル人材の育成に関する視点

新型コロナの影響

- 新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的流行による社会構造の変化が起こっている（「ニューノーマル」や「新・北海道スタイル」等の標語に現れているとおり、コロナ終息後の世界はこれまでと全く違うと考えられる。）

「北海道Society5.0」の実現

- 「北海道Society5.0構想」で描いた未来社会の実現に向けた取組みを推進